

第5回 予算編成に関する政府・与党会議

議事次第

平成23年12月22日(木)
15:15～15:30
官邸4階大会議室

1. 開会
2. 財務大臣からの報告
「日本再生重点化措置」配分案について
3. 内閣総理大臣（議長）発言
4. 閉会

【配付資料】

- 資料1 「日本再生重点化措置」配分額（案）
- 資料2 「日本再生重点化措置」広報資料
- 資料3 予算編成に関する政府・与党会議の廃止について

「日本再生重点化措置」配分額（案）

平成 23 年 12 月 22 日（木）

第 5 回 予算編成に関する政府・与党会議
（安住財務大臣報告資料）

「日本再生重点化措置」配分額一覧 (「評価」欄に「※」の記載のある事業については、(別紙)参照)

(百万円)

所管	事業名	事業概要	評価	条件等	要望額	配分額
内閣	内閣の重要政策に関する調査等	内閣の重要政策に関する国民ID制度導入、医療イノベーション推進等のための調査			162	48
	内閣法制局が保有する歴史的事実が記録された行政文書の整理・補修及び情報公開等経費(内閣法制局)	内閣法制局の現有する歴史的行政文書の補修およびデジタル化			32	11
	新たな雇用・人材戦略のための人事行政施策(人事院)	グローバル人材育成のためのアジア地域調査研究制度等に必要経費			81	0
	情報収集衛星の研究・開発	我が国の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星の開発	○	コスト削減の取組みが条件	8,031	4,000
	官邸における危機管理体制の充実強化等	政府機関に対するサイバー攻撃等に関する情報収集・分析、対処訓練等に必要経費			500	145
	拉致問題に係る情報収集・分析体制の強化経費	広範な拉致問題関連情報の収集・分析体制を強化するために必要経費			170	43
小計	6事業				8,976	4,247
内閣本府等	経済財政政策の推進	中長期の経済財政運営にの企画立案に要する調査等			91	22
	科学技術政策の推進	総合科学技術会議の中に設置する科学技術イノベーション戦略協議会等にかかる事務費			26	10
	公文書管理制度の推進・歴史公文書等のデジタル化保存経費	(独)国立公文書館における歴史公文書等のデジタル化			50	0
	準天頂衛星システムの整備・運用に必要な経費	測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や測位の精度を向上させる衛星システムの整備	○	宇宙予算の戦略的重点化、民間との連携が条件。内閣府の新組織立上げはスクラップアンドビルドが前提。また、初号機の管理・運営は内閣府に一元化が必要。	4,104	4,104
	地域主権戦略の推進(注1)	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てる地域自主戦略交付金			71,587	25,000
	地域再生基盤強化交付金	災害に強い地域づくりや創意に満ちた地域再生の先駆的な取組となる社会資本整備を支援			9,300	0
	特定地域再生計画の推進	地域再生の実現に向けた課題等の解決に資する特定地域再生計画の策定・事業の実施			1,000	500
	総合特区推進調整費	各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に機動的に補完するための経費	※		1,450	500
	国民の安全・安心の確保、暮らしと社会	食品安全委員会の審査の迅速化、食品リスク評価のための研究、自殺予防実態調査等			195	51
	国務大臣等出演のラジオ定時番組による政府の主要政策に関する情報発信	政府の主要な政策に関する情報発信のため、国務大臣等が出演するラジオ定時番組の実施			90	0
	中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化等(公正取引委員会)	優越的地位の濫用、下請法違反行為、価格カルテル・入札談合への対処のための体制の強化等			125	0
	国際的な金融環境の変化への対応等のための体制の充実・強化(金融庁)	金融環境等の変化に係る対応の強化、強靱な金融システム構築等必要な体制等の充実・強化	※		792	131
	安全・安心な地域社会の実現を目指した消費者行政強化のために必要経費(消費者庁)	食の安全・安心のための地域消費者活動支援交付金、消費者被害救済制度導入の周知啓発等	※		806	81
	沖縄における幹線道路ネットワークの整備	全国ミッシングリンクの整備	○	沖縄振興予算については、沖縄独自の一括交付金の議論と合わせて全体として整理	874	619
	沖縄における社会資本整備総合交付金	低炭素・循環型社会の構築や産業空洞化の防止を図るための地域の社会資本整備を支援			7,336	2,595
	沖縄における森林・林業再生対策	大規模な森林施業集約化等に取り組む地域について、搬出間伐や高密度路網を整備			38	26
	沖縄における近代的・資源管理型の水産対策	拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所等の整備や、複数県連携による漁場の整備			616	395
	沖縄振興施策	沖縄振興のための産業・離島振興、子ども育成及び沖縄科学技術大学院の教育研究推進事業			9,257	1,511
	沖縄振興自主戦略の推進	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金			5,217	0
	沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	学校施設の環境改善事業(太陽光発電の導入等)			2,407	0
沖縄における水害・土砂災害・津波対策	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策等	58			0	
沖縄における集中豪雨等による災害防止対策	農地の湛水被害の防止のための施設整備を実施	1,486			938	
沖縄における一括交付金(注2)	沖縄県の自由裁量を尊重した経常的経費及び投資的経費に充てるための交付金	0			71,215	
小計	13事業+沖縄			116,904	107,697	
(注1)地域自主戦略交付金の24年度における各省庁からの新規拠出分については、拠出した側の省庁の事業に計上している。 (注2)概算要求段階では事項要求とされており、予算編成過程で検討するとされていたもの。						
警察庁	治安水準の更なる向上のための総合対策の推進	サイバー空間の安全確保の推進、テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化等	○	必要性・緊急性の精査による削減が条件。警察通信・装備資機材については優先度の高いものだけに限定。	16,541	8,531
小計	1事業				16,541	8,531
総務省	経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進	ICTを活用して災害対応、省エネ、経済成長等に資する研究の実用化に向けた実証等	○	電波利用料財源施策を除く事業に限定。民間に委ねるべき部分について削減することが条件	18,928	8,941
	新たな地域課題に対応した地域づくり	多自然地域を後背地にもつ居住拠点都市の振興等の地域課題の解決のための調査研究等			2,680	2,045
	国民本位の電子行政の実現	政府、地方自治体の情報システムのセキュリティ対策や災害耐性の強化			1,582	55
	国民の命を守る消防防災行政の推進	高出力ヘリコプターの配備、高齢者・障害者に適した火災警報装置の導入に向けた調査検討			2,304	2,174
小計	4事業				25,493	13,215
法務省	成長の基盤となる国際的な人材交流の促進	地方空海港における出入国審査体制の強化等			1,130	210
	安心・安全社会の実現のための刑事司法の基盤強化	再犯防止のための取組の強化、治安関係機関の対処能力の強化等	○	必要性・緊急性の精査による削減が条件。施設整備については特に優先度の高いものについて措置。	19,981	7,247
	安心・安全社会の実現のための国民の権利擁護の基盤強化	登記行政の充実、戸籍副本データ管理システムの構築等			6,053	3,248
小計	3事業				27,164	10,705

所管	事業名	事業概要	評価	条件等	要望額	配分額
外務省	新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)	ODA(無償資金協力・技術協力)により日本企業の海外展開を支援	○	中小企業の海外展開を後押しする効果が特に高い事業等、分野・手法の重点化やメリハリ付が条件	51,740	30,065
	日本語教育の拡充	海外日本語講座増、若手日本語教師の米国派遣増、米国の大学の日本関連講座支援	○	講習料徴収など自己負担を求めて対象を限定するなど効果を高める取組みが条件	340	229
	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費	日・インドネシア間のEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者への訪日後日本語研修	○	一般競争入札の導入、資格試験の日本語について改善等がなされることが条件	175	168
	第6回太平洋・島サミット開催に係る経費等	24年5月に沖縄で開催される太平洋・島サミット開催等に係る経費			285	106
	アフガニスタン支援	2014年末迄の治安権限移譲に向けた統治能力強化(テロ対策等)、国民の自立(教育等)支援	※		8,100	7,300
	ハーグ条約関連経費	国際的な子の連れ去り事案増加に対応するため、条約に基づく諸業務を実施する経費			145	114
	海外邦人新型インフルエンザ対策費	有効期限の切れる抗インフルエンザ薬(タミフル)購入等のための経費(在外公館備蓄用)			35	0
小計	7事業				60,820	37,983
財務省	有償資金協力事業(国際協力機構有償資金協力部門出資金)	開発途上国に対し緩やかな条件で有償の資金供与を実施するための出資金			26,200	7,500
	中小企業信用保険事業(日本政策金融公庫出資金)	信用保証協会が中小企業向け貸付に対して行う保証について公庫が保険を実施	○	信用保証の実績等を勘案の上、必要額の精査が条件	31,300	9,200
小計	2事業				57,500	16,700
文部科学省	新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業	国立大学、私立大学及び大学病院の教育・研究のための基盤経費の強化	○	大学改革の具体策の提示を条件に、要求・要望の大幅な絞り込みを行う下で、学術フロンティア(大型プロジェクトの継続分)などについて措置	80,716	48,272
	未来を志向する学校施設の整備	耐震化を除く学校施設の整備			70,137	38,593
	心身健康社会に向けた「日本発」ライフイノベーション	iPS細胞を採用した難病・疾患の克服等			12,388	3,600
	経済成長を支える科学技術基盤	基礎研究の振興等			75,381	56,378
	国民生活を支え世界を牽引するグリーンイノベーション	先端的低炭素化技術の開発等			11,124	2,457
	海洋フロンティアへの挑戦	海洋資源探査に係る技術開発・機器開発等	○	各省の重複排除を含め事業全体の精査を前提に、新規海洋資源の開拓事業について措置。海洋探査船舶は、効率的な事業実施の観点から、既存船舶を改造。	8,807	2,719
	我が国の強み・特色を活かした宇宙開発	観測衛星の開発・運用等	○	急速運用停止した陸域観測技術衛星(ALOS-1)の後継機(ALOS-2)については、相対的に優先すべきもの。他の事業の相当程度の圧縮が条件。	32,445	14,099
	義務教育の質の向上	小学校2年生の35人以下学級の実現等	※		15,074	7,417
	保護者の経済的負担の軽減・子育て支援	私立高等学校等経常費助成費補助金等	※		8,708	6,225
	新たな奨学金制度の創設	大学等修学支援奨学金事業等	※		94,469	75,784
	世界に雄飛する人材育成	グローバル人材育成のための大学改革等			52,742	16,570
	新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生	ナショナル競技力向上プロジェクト等	○	ナショナル競技力向上プロジェクトのうち、ロンドンオリンピックを含め真にメダル獲得に資する事業について措置	5,440	3,490
	文化芸術のちからによる希望と活力ある日本再生	文化芸術資源の活用による観光・地域振興等			13,928	5,912
	安心・安全社会を実現する科学技術	災害に強い都市づくりの実現等			4,648	991
小計	14事業				486,008	282,508
厚生労働省	ライフ・イノベーションの一体的推進としての ①個別重点分野の研究開発・実用化支援	B型肝炎治療薬の開発やバイオバンク(新薬開発に役立つ試料の共通管理)の整備を推進	※		18,525	7,036
	②臨床研究中核病院等の整備及び機能強化	治験の前段階の研究開発の支援(人件費・設備)等	※		8,912	2,352
	③技術の進歩に対応する薬事承認審査・安全対策の向上	医薬品医療機器総合機構の人材育成のため、寄付講座の開設、研究機関等と人事交流を実施	○	寄付講座の開設は不可。医薬品医療機器総合機構の審査体制の充実に直結するものに限定することが条件。	11,269	2,093
	④費用対効果を勘案した医療技術等の評価に関する研究・調査	新薬等の診療報酬上の評価について、費用対効果を勘案した評価方法を調査	○		77	75
	大学生現役就職促進プロジェクト(仮称)の推進	学生向けの就職支援を行う「ジョブサポーター」を配置するための人件費等			6,354	2,022
	新事業展開地域人材育成支援事業(仮称)の推進	地域の企業の新事業展開するための教育訓練カリキュラムの開発、実施支援	○	委託先数の絞り込みなどの重点化が条件	200	100
	待機児童解消「先取り」プロジェクトの強化	従来は補助の対象外だった認可外保育施設への運営費補助等	○	自治体が新たに予算措置を講じたり、事業量を拡大させて、待機児童の解消につながる事業について措置	12,400	(注3) 0
	在宅医療・介護の推進としての ①在宅チーム医療を担う人材の育成	人材育成のための研修費用	※		867	109
	②実施拠点となる基盤の整備	訪問看護ステーションの拠点の整備、「在宅医療連携拠点」(94か所)の支援	※		8,904	1,170
	③個別の疾患等に対応したサービスの充実・支援	がん・エイズ・難病の在宅患者支援のための体制整備(研修費)等	※		2,942	520
	小児がん対策の推進	小児がんに対して集中的に対応するための拠点病院の体制整備(10か所程度)	○	1箇所あたりの運営単価が類似事業に比して過大なため、単価の圧縮が条件	544	280
	新型インフルエンザ対策の強化	抗インフルエンザウイルス薬やプレパデミックワクチン原液の備蓄等を行うための経費			13,448	0
	医療情報連携の基盤の整備	医療情報を蓄積するためのサーバーを設置する病院に対して、その費用を補助			1,961	0
	「貧困の連鎖」の防止	生活保護世帯の子どもや親への進路相談・学習支援等を行う自治体を支援(人件費)等			6,588	1,742
	障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制の整備	地方向け補助金の補助充足率引上げ、地域で指導的役割を果たす施設の整備・人件費助成			12,929	4,500
小計	15事業				105,920	21,999

(注3) 23年度4次補正の安心こども基金で対応し、同基金の地域子育て創生事業を124億円一般財源化。

所管	事業名	事業概要	評価	条件等	要望額	配分額
農林水産省	「農業者戸別所得補償制度」のうち「米価変動補填交付金」	「23年産米の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合の差額を補填	○	既に公表されている実際の申し込み面積及び23年産米の9月・10月の取引価格を踏まえた適切な額に削減することが条件	102,841	29,400
	「攻めの担い手」育成対策	農地の70%以上の集積を行う地区について、農地の大区画化(1ha程度)を実施			5,832	0
	森林・林業再生対策	100ha以上の森林施業集約化等に取り組む地域について、搬出間伐や高密度路網を整備	※		17,550	12,032
	近代的・資源管理型の水産対策	拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所等の整備や、複数県連携による漁場の整備	※		5,105	3,275
	集中豪雨等による災害防止対策	農地の湛水被害、山地の再度災害、沿岸農地の浸水被害の防止のための施設整備を実施	○	必要性・緊急性が高い箇所への重点化が条件	19,306	14,917
小計	5事業				150,634	59,624

経済産業省	再生可能エネルギーの導入促進	太陽電池・次世代風力等の研究開発、地熱資源開発促進調査等を実施			15,000	8,965
	クリーンエネルギー自動車等の導入促進	電気自動車を購入する際の補助を実施	○	震災の影響を受けた23年度の執行状況を前提に、24年度の需要見込を精査することが条件	17,502	3,800
	資源権益の獲得	JOGMECによる天然ガス等の権益の獲得、レアメタル等の資源調査を実施	○	確度が高い海外資源権益獲得案件、大きな潜在性が望まれる日本近海のレアメタル等資源調査について措置。但し、他府省と重複する事業についての調整が条件。	46,422	17,650
	レアアース対策等の強化	海底熱水鉱床におけるレアアース等の資源探査等を実施			2,799	1,800
	経済連携の推進	日本とインドネシア、フィリピンとのEPAによる看護師等候補者への訪日後日本語研修	○	一般競争入札の導入、資格試験の日本語について改善等がなされることが条件	625	618
	ヘルスケア産業の創出	中小企業の高いものづくり技術を活かした医療機器の開発と国際展開の推進	○	課題解決型医療機器等開発事業の優先度は高い。但し、現場で実用化されるため、円滑・迅速な医療機器の承認等を可能とすることが条件。	3,300	3,300
	インフラ・システム輸出の戦略的実施	インフラ・システム輸出の案件組成・獲得のための実施可能性調査、研修等を実施			8,500	2,300
	未来開拓研究等の推進	レアアースを使用しない自動車用モーターの開発等の先端的な研究開発を実施	○	本要望に、不急の事業、製品の性能向上やコストカットに繋がらない事業等が含まれるため、重点化した措置が条件。	24,620	6,260
	中小企業の海外展開・技術力強化の支援	海外展開を行う中小企業等の資本強化、技術流出対策等の支援	○	中小企業基盤整備機構の既存出資の活用状況等の確認が条件	6,500	3,000
	中小企業の戦略的経営力強化	合併等を行う中小企業の資本力強化や再生を検討する中小企業の相談対応等を支援	※		3,998	1,500
	商店街等の地域商業の再生支援	地域のまちづくり計画と一体となって行う商業活性化の取組を支援			1,996	1,500
小計	11事業				131,263	50,693

国土交通省	持続可能な低炭素・循環型社会の構築	インフラ分野、住宅分野、交通分野におけるゼロエネルギー、ゼロエミッション等の事業	○	構成事業を絞り込んだ上、事業の連携・重点化の取組みが条件	15,894	4,684
	幹線道路ネットワークの整備	大都市圏環状道路、全国ミッシングリンクの整備	○	要求部分も合わせた検討が条件	180,738	143,348
	都市の安全性と国際競争力の確保	街区の防災性能の向上、国際拠点都市整備			5,000	1,755
	官民連携による海外プロジェクト、建設業の海外展開の推進	官民連携による海外プロジェクトの案件形成等	○	民間との適切な役割分担が条件	653	427
	国際コンテナ戦略港湾の整備	国際コンテナ戦略港湾における高規格コンテナターミナルの整備等の推進	○	要求部分も含め、財政資金の効率的使用の観点から踏まえた検討が条件	30,834	30,300
	首都圏空港の強化	首都圏空港の容量拡大に必要な事業	○	要求部分も合わせた検討が条件	11,843	11,843
	海洋権益確保のための海洋調査等の推進	我が国の排他的水域等における海洋資源の開発などの海洋権益の保全	○		5,400	1,900
	国内外の観光振興	国内外の観光振興を促進するためのFly to Japan事業等	※		1,520	0
	社会資本整備総合交付金	低炭素・循環型社会の構築や産業空洞化の防止を図るための地域の社会資本整備を支援			254,163	89,405
	「攻めの担い手」育成対策(農林水産省事業:北海道分)	農地の70%以上の集積を行う地区について、農地の大区画化(1ha程度)を実施			1,646	0
	森林・林業再生対策(農林水産省事業:北海道等分)	大規模な森林施業集約化等に取り組む地域について、搬出間伐や高密度路網を整備	※		1,597	1,095
	近代的・資源管理型の水産対策(農林水産省事業:北海道等分)	拠点漁港における高度衛生管理型荷捌き所等の整備や、複数県連携による漁場の整備	※		5,592	3,587
	我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等(環境省事業:北海道分)	高効率ごみ発電の促進			200	200
	鉄道による地域の活性化	地域活性化のための地下鉄整備や、フリーゲージトレインの技術開発等	○	要求部分も合わせた検討が条件。新規箇所については十分な必要性の検証が条件	17,880	14,972
	特定地域の活性化	離島の流通効率化事業等			2,329	756
	水害・土砂災害・津波対策	激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策等	○	要求部分も合わせた検討が条件	87,909	64,485
	建築物の安全の確保	既設エレベーターの安全確保のための改修を支援			12,236	3,450
	次期静止地球環境観測衛星の整備(衛星の打ち上げ)	次期ひまわり8号、9号の打ち上げ費用			3,055	2,011
	民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業	民間賃貸住宅の空き家をリフォームし、高齢者・障害者等向けに貸し付ける事業に対して支援	○	供給戸数の必要性等の検討を前提とした、一定の規模の縮減が条件	20,000	10,000
	集中豪雨等による災害防止対策(農林水産省事業:北海道等分)	農地の湛水被害、山地の再度災害の防止のための施設整備を実施	○	必要性・緊急性が高い箇所への重点化が条件	4,747	4,179
	水道施設整備費補助(厚労省事業:北海道分)	水道施設の統合による維持管理費、更新費のコスト縮減等			553	0
小計	21事業				663,789	388,397

所管	事業名	事業概要	評価	条件等	要望額	配分額
環境省	低炭素社会の実現	衛星「いぶき」後継機開発、地熱・蓄電池による再エネ導入、家庭・業務部門の省エネ対策	○	「いぶき」については、宇宙政策の中での位置づけを明確化し、必要性・緊急性が高い部分について措置	8,115	2,961
	我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等	静脈産業の海外展開、高効率ごみ発電の促進、家電のレアメタル回収、海外の公害削減	○	日系静脈産業メジャーについては継続分と一体での精査、その他の事業については必要性・緊急性等の精査による削減が条件	6,895	5,838
	自然環境等を生かした地域の活性化	小笠原諸島の保全、水俣の活性化、シカ対策等の強化、海の再生、環境教育・NPO支援			7,742	887
	健康と環境に配慮した安全・安心な社会の実現	子どもの健康と環境に関する疫学調査(エコチル調査)、化学物質対策、熱中症対策			3,050	1,453
小計	4事業				25,803	11,139

防衛省	動的防衛力の構築(燃料費等)	警戒監視活動その他の活動を実施する上で必要な艦艇・航空機・車両等の燃料費(単価増分等)及び任務に当たる隊員を支える糧食費(単価増分)	※		33,660	8,072
	動的防衛力の構築(維持・修理費等)	警戒監視活動その他活動を実施する上で必要な艦艇・航空機・車両等の可動率を維持・向上する上で必要な維持・修理等及び次期輸送機の性能確認	※		32,573	15,316
	災害への対処能力の向上	原子力災害等の災害への対処能力を向上するための装備品等の整備や災害対処訓練等	○	原子力災害対処に真に資する装備品の整備及び災害対処訓練への重点化が条件	9,746	5,647
	情報セキュリティの向上など情報基盤の確保	電算機防護システムの整備等の防衛省・自衛隊の情報セキュリティの向上や防衛省・自衛隊の情報通信基盤の整備等			5,954	3,687
	世界の平和と繁栄に向けた施策の充実	国際平和協力活動に従事する隊員の生活環境の確保や国際平和協力活動を安全かつ円滑に行うための訓練及び教育			554	362
	自衛隊や米軍の活動の基盤となる防衛施設の安定的な運用	飛行場周辺の住宅防音工事の助成及び在日米軍施設の用地確保のための補償金支払い			12,253	10,399
	地域の医療への貢献	地域の住民に対して医療サービスを提供する、防衛医科大学校病院や自衛隊病院の医療機能の強化			1,220	845
小計	7事業				95,962	44,328

皇室費	施設の耐震化等推進業務	皇室用財産である建築物の耐震化及び省エネルギー化業務			515	0
国会	新成長戦略(科学・技術・情報通信、エネルギー)に係るインフラ整備、グリーンイノベーション推進等に必要な経費	国民生活の利便性及びエネルギー効率の向上を図るためのインフラ等の整備			2,673	0
裁判所	安心・安全社会の実現のための司法基盤の整備	司法情報基盤の整備及び裁判所施設の整備			2,418	0
会計検査院	会計検査情報システム経費	決算確認業務を行う決算確認システム及び会計検査院ネットワークシステムの更新			429	0
小計	4事業				6,034	0

合計	117事業+沖縄				1,978,810	1,057,765
----	----------	--	--	--	-----------	-----------

(別紙)

以下の事業については、日本再生重点化措置の目的・趣旨を踏まえると、優先・重点事業に準じるものとして一定の配慮をする必要。

所管	事業名	対応
内閣本府等	総合特区推進調整費	必要性が認められる範囲において、要求にて対応
内閣本府等 (金融庁)	国際的な金融環境の変動への対応等のための体制の充実・強化	ネット増員にならない範囲で真に必要な分野の体制整備に配慮
内閣本府等 (消費者庁)	安全・安心な地域社会の実現を目指した消費者行政の強化	交付金については既存の基金の活用により要求にて対応するとともに、消費者行政の周知に必要な予算は確保
外務省	アフガニスタン支援	平成21年11月の「概ね5年間で最大約50億ドル程度までの支援」とのコミットメントとの関係に留意して対応
文部科学省	義務教育の質の向上	小2の35人以下学級について学力等への政策効果を全国レベルで検証した上で検討。それまでの間、地方での進展や公務員人件費改革を十分踏まえ地方の自主的な取組みを支援。
文部科学省	保護者の経済的負担の軽減・子育て支援	継続事業が大半であるが、私学助成等の中で一定額を措置
文部科学省	新たな奨学金制度の創設	低所得者世帯の返済負担懸念に配慮し、給付ではなく、無利子奨学金制度を拡充するとともに、貸与人員を増加
厚生労働省	個別重点分野の研究開発・実用化支援	B型肝炎治療薬の開発等に重点化しつつ、要望・要求を通じた研究費全体として所要額を措置
厚生労働省	臨床研究中核病院等の整備及び機能強化	効果的な支援方法を検証するための試行として、箇所数をしぼりこんだ上で措置
厚生労働省	在宅医療・介護の推進	在宅医療・介護のあり方について方針の明確化を行うことを前提に既存施策の整理を行いつつ要望・要求全体の中で所要額を措置
農林水産省 ・ 国土交通省	森林・林業再生対策、近代的・資源管理型の水産対策(北海道等分を含む)	要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置
経済産業省	中小企業の戦略的経営力の強化(人材・事業引継ぎ等の支援)	経営力強化に真に必要な施策に限定しつつ、3次補正措置分の活用も含め、効率化を図りつつ、所要額を措置
国土交通省	国内外の観光振興	必要性が認められる範囲において、要求等にて対応
防衛省	動的防衛力の構築(燃料費等、維持・修理等)	要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置

日本再生重点化措置 ～対象となる4分野～

- 歳出削減により捻出された財源を用いて、再生に向けてより効果の高い施策に予算を重点配分する取組(「日本再生重点化措置」)を実施。
- 我が国経済社会を再生し、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現するため、以下の4分野において、予算を重点的に配分。
- 概算要求組替え基準段階の7000億円規模から、予算編成過程における更なる歳出削減を活用し、1兆円規模に拡大。

～「日本再生重点化措置」の対象となる4分野～

i) 新たなフロンティア及び新成長戦略

(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化)

(例)準天頂衛星システムの整備・運用(内閣府)、
新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)(外務省)、
資源権益の獲得(経済産業省)、中小企業の海外展開・技術力の強化(経済産業省)、
我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等(環境省)

ii) 教育(スポーツを含む)・雇用などの人材育成

(例)新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生(文部科学省)

iii) 地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)

(例)沖縄振興予算(内閣府)、鉄道による地域活性化(国土交通省)

iv) 安心・安全社会の実現

(例)治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)、集中豪雨等による災害防止対策(農林水産省等)、
水害・土砂災害・津波対策(国土交通省等)、災害への対処能力の向上(防衛省)

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業＜4分野別＞（1）～

新たなフロンティア及び新成長戦略

○準天頂衛星システムの整備・運用(内閣府)	41億円
○経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進(総務省)	89億円
○新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)(外務省)	301億円
○新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業(文部科学省)	483億円
○海洋フロンティアへの挑戦(文部科学省)	27億円
○資源権益の獲得(経済産業省)	177億円
○ヘルスケア産業の創出(経済産業省)	33億円
○中小企業の海外展開・技術力の強化(経済産業省)	30億円
○幹線道路ネットワークの整備(国土交通省等)	1,440億円 (沖縄分含む)
○首都圏空港の強化(国土交通省)	118億円
○我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等(環境省等)	60億円 (北海道分含む)

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業<4分野別> (2)～

教育(スポーツを含む)・雇用などの人材育成

○新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生 (文部科学省)	35億円
--------------------------------------	------

地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)

○沖縄振興予算(内閣府)	773億円
○鉄道による地域活性化(国土交通省)	150億円

安心・安全社会の実現

○情報収集衛星の研究・開発(内閣官房)	40億円
○治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(警察庁)	85億円
○安心・安全社会の実現のための刑事司法の基盤強化(法務省)	72億円
○在宅医療・介護の推進(厚生労働省)	18億円
○集中豪雨等による災害防止対策(農林水産省等)	200億円 (北海道、沖縄分含む)
○水害・土砂災害・津波対策(国土交通省等)	645億円 (沖縄分含む)
○災害への対処能力の向上(防衛省)	56億円

日本再生重点化措置 ～＜府省の枠組みを越えた横断的検討・成長基盤の重視＞～

○新たなフロンティア分野である「宇宙」「海洋」関連事業等については、府省の枠組みを超えて、重複排除等の横断的検討を行った上で、重点的に事業を選定。

○成長基盤の強化のため、成長インフラ、海外展開支援関連事業を重視。

宇宙

- 準天頂衛星システムの整備・運用
(内閣府) 41億円
- 情報収集衛星の研究・開発
(内閣官房) 40億円
- 我が国の強み・特色を活かした宇宙開発
(文部科学省) 141億円

成長インフラ

- 幹線道路ネットワークの整備
(国土交通省等) (沖縄分含む) 1,440億円
- 国際コンテナ戦略港湾の整備
(国土交通省) 303億円
- 首都圏空港の強化(国土交通省)
118億円

海洋

- 資源権益の獲得(経済産業省)
177億円
- 海洋フロンティアへの挑戦(文部科学省)
27億円
- 海洋権益確保を保全するための海洋調査
等の推進(海洋調査能力の向上)
(国土交通省) 19億円

海外展開支援

- 新たな成長への取組(パッケージ型インフラ
海外展開とグリーン成長の促進)
(外務省) 301億円
- 中小企業の海外展開・技術力の強化
(経済産業省) 30億円
- 我が国の環境技術を利用したリサイクル
対策等(環境省等) 60億円
(北海道分含む)

予算編成に関する政府・与党会議の廃止について

〔平成23年12月22日〕
政府・与党

平成23年10月18日に設置された予算編成に関する政府・与党会議は、平成24年度予算政府案の閣議決定をもって、廃止する。